

III 參考資料

I 経済活動別分類（2008SNA）と日本標準産業分類（JSIC）対応表

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
<p>1 農林水産業</p> <p>1 農業</p> <p>2 林業</p> <p>3 水産業</p>	<p>1 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス)</p> <p>2 林業</p> <p>113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」</p> <p>3 漁業(水産養殖業を除く)</p> <p>4 水産養殖業</p>
<p>2 鉱業</p> <p>4 鉱業</p>	<p>5 鉱業、採石業、砂利採取業</p> <p>2181 砕石製造業</p>
<p>3 製造業</p> <p>5 食料品</p> <p>6 繊維製品</p> <p>7 パルプ・紙・紙加工品</p> <p>8 化学</p> <p>9 石油・石炭製品</p> <p>10 窯業・土石製品</p> <p>11 一次金属</p> <p>12 金属製品</p> <p>13 はん用・生産用・業務用機械</p> <p>14 電子部品・デバイス</p> <p>15 電気機械</p> <p>16 情報・通信機器</p> <p>17 輸送用機械</p> <p>18 印刷業</p> <p>19 その他の製造業</p>	<p>9 食料品製造業</p> <p>10 飲料・たばこ・飼料製造業</p> <p>1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」</p> <p>5895 料理品小売業のうち「製造小売分」</p> <p>952 と畜場</p> <p>11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品)</p> <p>14 パルプ・紙・紙加工品製造業</p> <p>16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)</p> <p>17 石油製品・石炭製品製造業</p> <p>21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業)</p> <p>1113 炭素繊維製造業</p> <p>22 鉄鋼業</p> <p>23 非鉄金属製造業</p> <p>24 金属製品製造業</p> <p>25 はん用機械器具製造業</p> <p>26 生産用機械器具製造業</p> <p>27 業務用機械器具製造業</p> <p>28 電子部品・デバイス・電子回路製造業</p> <p>29 電気機械器具製造業</p> <p>30 情報通信機械器具製造業</p> <p>31 輸送用機械器具製造業</p> <p>901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」</p> <p>15 印刷・同関連業</p> <p>12 木材・木製品製造業(家具を除く)</p> <p>13 家具・装備品製造業</p>

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	6 総合工事業 7 職別工事業(設備工事業を除く) 8 設備工事業
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 \ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 \ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) \ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 \ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舍、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 () 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952と畜場→食料品製造業)

Ⅱ 市町村民経済計算の推計方法

市町村民経済計算は、生産系列や分配系列の項目ごとに、主に県民経済計算の計数を各種指標で各市町村に分割することによって推計しています。

生産系列

推計項目	分割指標	基礎資料
1.農林水産業 (1) 農業 (2) 林業 ①育林業 ②素材生産業 ③林業サービス業 (3) 水産業 ①海面漁業 ②内水面漁業 ③内水面養殖業	農業産出額等 民有林野面積 スギ造林実績及び特用林産物等産出額 林業労働力雇用者延べ人日 海面漁業生産額 就業者数 内水面養殖業経営体数	農林水産省「市町村別農業算出額（推計）」 農林水産省「特用果樹生産動態等調査」 県森林ノミクス推進課資料 県森林ノミクス推進課資料 直接照会 農林水産省「農林業センサス」 庄内総合支庁水産振興課資料 総務省「国勢調査」 農林水産省「漁業センサス」
2.鉱業	従業者数	総務省「経済センサス」
3.製造業	付加価値額	経済産業省「工業統計調査」 総務省「経済センサス」
4.電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業 (1) 電気業 ①発電部門 ②送電部門 (2) ガス・熱供給業 (3) 水道業 (4) 廃棄物処理業 (5) (政府)下水道 (6) (政府)廃棄物処理	電力発電量 販売電力量 営業所管轄地域人口 水道業事業営業収益 廃棄物処理業従業者数 営業収益-減価償却費 衛生費のうち清掃費	県企業局資料 関係機関資料 直接照会 直接照会等 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県市町村課資料 総務省「経済センサス」 県市町村課資料 総務省「地方財政状況調査」
5.建設業 (1) 民間工事 (2) 公共工事	家屋新增分決定価格 従業者数 普通建設事業費	県市町村課資料 総務省「経済センサス」 総務省「地方財政状況調査」
6.卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	卸売業年間商品販売額 小売業年間商品販売額	経済産業省「商業統計」 総務省「経済センサス」 経済産業省「商業統計」 総務省「経済センサス」

推計項目	分割指標	基礎資料
7.運輸・郵便業 (1) 道路運送業 (2) 郵便業 (3) その他の運輸業 (4) (政府)水運施設管理 (5) (政府)航空施設管理	従業者数 従業者数 従業者数 海面漁業生産額 人件費+物件費+維持補修費 乗降客数	総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 庄内総合支庁水産振興課資料 総務省「地方財政状況調査」 山形空港事務所「山形空港概要」 庄内空港事務所「庄内空港概要」
8.宿泊・飲食サービス業	従業者数	総務省「経済センサス」
9.情報通信業 (1) 電信・電話業 (2) その他の情報通信業	市町村別世帯数 従業者数	県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 総務省「経済センサス」
10.金融・保険業	従業者数	総務省「経済センサス」
11.不動産業 (1) 住宅賃貸業 (2) その他の不動産業	固定資産税決定価格(家屋) 従業者数	総務省「固定資産の価格等の概要調書」 総務省「経済センサス」
12. 専門・科学技術、 業務支援サービス業 (1) 研究開発サービス (2) 広告業 (3) 物品賃貸サービス業 (4) その他の対事業所サ ービス業 (5) 獣医業 (6) (政府)学術研究 (7) (非営利)自然・人文 科学研究機関	従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 職員数 従業者数	総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 関係機関資料 総務省「経済センサス」
13.公務 (1) 中央公務 (2) 地方公務	国家公務員常用雇用者数 人件費+物件費+維持補修費	総務省「経済センサス」 総務省「地方財政状況調査」
14.教育 (1) (市場)教育 (2) (政府)教育 (3) (非営利)教育	従業者数 国公立学校教員数 従業者数	総務省「経済センサス」 文部科学省「学校基本調査」 県教育政策課「学校名鑑」 総務省「経済センサス」
15.保健衛生・社会事業 (1) 医療・保健、介護 (2) (政府)保健衛生・社 会福祉 (3) (非営利)社会福祉	従業者数 人件費+物件費+維持補修費 従業者数	総務省「経済センサス」 総務省「地方財政状況調査」 総務省「経済センサス」
16.その他のサービス (1) 自動車整備・機械修 理業 (2) 会員制企業団体 (3) 娯楽業 (4) 洗濯・理容・美容・ 浴場業	従業者数 従業者数 従業者数 従業者数	総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」

推計項目	分割指標	基礎資料
(5) その他の対個人サービス業（分類不明を含む） (6) (政府)社会教育 (7) (非営利)社会教育 (8) (非営利)その他	従業者数 人件費+物件費+維持補修費 従業者数 従業者数	総務省「経済センサス」 総務省「地方財政状況調査」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」
17.輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税	上記1.～16.の総生産合計	

分配系列

推計項目	分割指標（推計方法）	基礎資料
1.雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 ①雇主の現実社会負担 ②雇主の帰属社会負担	給与所得 給与所得 給与所得	県市町村課資料 県市町村課資料 県市町村課資料
2.財産所得（非企業部門） (1) 一般政府 ①利子 a.市町村 （受取・支払） b.公営企業（支払） c.地方社会保障基金 （受取） ②法人企業の分配所得 （受取） ③その他の投資所得 （受取） ④賃貸料（受取・支払） (2) 家計 ①利子（受取・支払） ②配当（受取） ③その他の投資所得 （受取） a.保険契約者に帰属 する投資所得 b.年金受給権に係る 投資所得 c.投資信託投資者に 帰属する投資所得 ④賃貸料（受取） (3) 対家計民間非営利団体 （受取・支払）	○受取利子 貸付金元利収入 ○支払利子 元利金償還額（利子） 決算資料より積み上げ 市町村別人口 ※上記 a～c に、FISIM消費額を加算 または減算することで、FISIM調整後 の受取・支払利子を推計。 決算資料より積み上げ 市町村別人口 市町村別人口 ○受取利子 雇用者報酬+企業所得（持ち家を除く） ○支払利子 市町村別人口 市町村別人口 所得控除額のうち生命保険料+地 震保険料 市町村別人口 市町村別人口 固定資産税課税標準額（土地） 従業者数	総務省「地方財政状況調査」 県市町村課資料 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 総務省「地方財政状況調査」 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県市町村課資料 県統計企画課「山形県の人口と世帯 数」 県統計企画課「山形県の人口と世帯 数」 県市町村課資料 総務省「経済センサス」

推計項目	分割指標（推計方法）	基礎資料
3. 企業所得 (1) 民間企業 ① 民間企業 (持ち家を除く) ② 持ち家 (2) 公的企業 ① 非金融法人企業 a. 日本道路公団 b. 郵政事業 c. 県営企業 d. 県公社 e. 市町村営企業 f. 土地開発公社 g. その他の事業・機関 ② 金融機関 a. ゆうちょ銀行 b. かんぽ生命 c. 日本政策金融公庫 d. その他の事業・機関	住宅賃貸業を除く市場生産者の総生産額 固定資産税決定価格（家屋） 事業所所在市町村に計上 市町村別人口 職員数 事業所所在市町村に計上 決算資料より積み上げ 決算資料より積み上げ 事業所所在市町村に計上 市町村別人口 市町村別人口 事業所所在市町村に計上 事業所所在市町村に計上	総務省「固定資産の価格等の概要調書」 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県企業局資料 県市町村課資料 県市町村課資料 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

注) 「市町村民所得（市町村計）」と、「山形県県民経済計算」に記載されている「県民所得」は、概念の違いにより一致しない。具体的には、「市町村民所得」には県及び一部の地方社会保障基金の財産所得が含まれていない。